



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大芝 生生 TEL 03-5733-0381
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,592	10.4	2,173	2.6	2,200	2.7	1,578	4.2
2023年3月期	25,892	11.1	2,117	△9.0	2,142	△9.3	1,514	△9.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,552百万円 (3.1%) 2023年3月期 1,506百万円 (△9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	101.57	-	9.7	9.1	7.6
2023年3月期	97.46	-	9.6	9.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 16百万円 2023年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	25,401	16,547	65.1	1,064.29
2023年3月期	23,171	16,086	69.4	1,034.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,536百万円 2023年3月期 16,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	339	△775	△343	711
2023年3月期	△7	132	△381	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	1,087	71.8	6.9
2024年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	1,087	68.9	6.7
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	70.00	70.00		60.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	10.2	2,500	15.0	2,500	13.6	1,800	14.1	115.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,342,400株	2023年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	804,706株	2023年3月期	804,543株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,537,809株	2023年3月期	15,537,857株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2024年5月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動が正常化するなか個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。また、不安定な国際情勢や人手不足の影響、物価上昇など先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、次期介護保険法改正（2024年度）が国会で成立し、2023年12月には2024年度の介護報酬が1.59%のプラス改定で公表となりました。また、福祉用具貸与では一部の貸与品目・種類を対象として貸与と販売の選択制が導入されることとなりました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の2年目として、社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく検討を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、引き続き人員の採用や育成の強化、レンタル資産の積極的な投入に加え、拠点間でのレンタル資産の効率的な運用を推進してまいりました。また、ITを活用した物流機能の効率化やレンタル資産のメンテナンス工程をデジタルで管理する当社独自のシステムであるIT工程管理システムを出荷・検品工程まで機能拡張することで業務効率化や資産管理の高度化を図るとともに、人材育成ツールとしても活用してまいりました。これらの各種施策により福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。このほか、オンラインセミナーである「グリーンケアフォーラム」を全11回開催し、介護保険制度改正などタイムリーなテーマに対して識者の講演により質の高い情報発信に努め、事業者支援策を推進してまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは4月に「ふつう食井もの」や「ムース食パンセット」などを追加、11月には、ご飯付冷凍弁当「彩食弁当」やふつう食のメニューを追加し商品の拡充を図るとともに、外部委託による物流倉庫を新たに設置することで物流コストの削減を図ってまいりました。このほか、在宅にお住まいの高齢者のおむつ漏れを改善するフィッティング付おむつ配送サービス「おむピタ」の拡販を推進いたしました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転・拡張を推進いたしました。6月に佐倉営業所、7月に八戸ステーションの新設、6月に島根ステーション、9月に群馬営業所、10月に愛媛営業所の移転、6月に浜松営業所、12月に福岡営業所、3月に沖縄営業所の拡張をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度末現在の営業拠点数は94拠点となっております。

このほか、サステナビリティの観点では5月にサステナビリティ基本方針を策定するとともに10月にサステナビリティ推進室を新たに設置し、推進体制を整備いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高28,592百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

利益面では、レンタル売上の増加に伴い、レンタル資産の購入による減価償却費や人員増に伴う人件費、物流費の増加等があったものの、増収効果により、営業利益2,173百万円（同2.6%増）、経常利益2,200百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,578百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,229百万円増加し、25,401百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金140百万円増加、レンタル未収入金358百万円増加、有価証券699百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）1,828百万円増加、建物及び構築物（純額）363百万円増加、繰延税金資産161百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,769百万円増加し、8,853百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金65百万円増加、レンタル資産購入未払金126百万円増加、短期借入金750百万円増加、未払法人税等131百万円増加、レンタル資産保守引当金248百万円増加、その他に含まれる未払金180百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債131百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、16,547百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,578百万円の計上による増加、配当金1,087百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%から4.3ポイント減少し65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、当連結会計年度末には711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、339百万円（前年同期は使用した資金7百万円）となりました。主な要因は、売上債権の増加額498百万円、レンタル資産の取得による支出7,437百万円、法人税等の支払額643百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,203百万円、減価償却費6,158百万円、レンタル資産保守引当金の増加額248百万円、退職給付に係る負債の増加額131百万円、レンタル資産除却損49百万円、仕入債務の増加額65百万円、未払金の増加額88百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、775百万円（前年同期は得られた資金132百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出646百万円、無形固定資産の取得による支出131百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、343百万円（前年同期は使用した資金381百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額750百万円があったものの、配当金の支払額1,087百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	75.3	72.2	72.7	69.4	65.1
時価ベースの自己資本比率（％）	105.7	137.2	103.9	107.6	120.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	0.0	1.1	△85.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	335.4	269,044.0	6,394.4	△45.4	109.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

（注5）第22期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は社会・経済活動が正常化するなか、緩やかに回復基調が続くことが見込まれますが、不安定な国際情勢、金融政策や為替相場の影響、人材獲得競争の激化など先行きは楽観できる状況ではありません。

このような状況のなか、2024年度は中期経営計画の最終年度として福祉用具レンタル卸とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービスの創出を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

次期における業績予想につきましては、中期経営計画の最終年度の予想を見直し、売上高31,500百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益2,500百万円（同15.0%増）、経常利益2,500百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同14.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,781	711,878
受取手形及び売掛金	1,188,172	1,328,243
レンタル未収入金	2,689,382	3,047,644
有価証券	699,997	-
商品	66,378	90,818
貯蔵品	63,647	70,178
その他	379,776	522,657
貸倒引当金	△9,259	△11,206
流動資産合計	5,869,878	5,760,215
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	45,569,931	50,318,197
減価償却累計額	△32,882,016	△35,801,718
レンタル資産(純額)	12,687,914	14,516,478
建物及び構築物	2,174,282	2,660,761
減価償却累計額	△626,448	△749,012
建物及び構築物(純額)	1,547,833	1,911,748
機械装置及び運搬具	200,101	223,834
減価償却累計額	△79,465	△97,286
機械装置及び運搬具(純額)	120,636	126,548
工具、器具及び備品	1,560,790	1,660,472
減価償却累計額	△935,868	△1,053,532
工具、器具及び備品(純額)	624,921	606,940
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	35,312	5,900
有形固定資産合計	15,074,750	17,225,746
無形固定資産	342,019	373,558
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 442,240	※ 418,395
長期貸付金	746	1,861
繰延税金資産	1,094,915	1,256,120
その他	348,494	365,622
貸倒引当金	△1,250	△158
投資その他の資産合計	1,885,147	2,041,842
固定資産合計	17,301,917	19,641,147
資産合計	23,171,795	25,401,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,240	996,219
レンタル資産購入未払金	1,174,919	1,301,270
短期借入金	600,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,505	1,644
未払法人税等	364,969	496,205
賞与引当金	338,402	371,596
レンタル資産保守引当金	1,487,800	1,736,400
その他	853,951	1,145,512
流動負債合計	5,751,788	7,398,849
固定負債		
長期借入金	8,495	6,851
退職給付に係る負債	1,169,011	1,300,773
その他	155,544	147,417
固定負債合計	1,333,050	1,455,041
負債合計	7,084,839	8,853,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,640,301
利益剰余金	11,938,125	12,428,624
自己株式	△415,005	△415,301
株主資本合計	16,062,419	16,551,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,234	-
為替換算調整勘定	14,106	18,582
退職給付に係る調整累計額	△20,124	△33,260
その他の包括利益累計額合計	10,216	△14,677
非支配株主持分	14,318	10,875
純資産合計	16,086,955	16,547,471
負債純資産合計	23,171,795	25,401,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,892,351	28,592,592
売上原価	16,418,450	18,341,623
売上総利益	9,473,900	10,250,968
販売費及び一般管理費	※ 7,356,262	※ 8,077,706
営業利益	2,117,637	2,173,262
営業外収益		
受取利息	180	54
為替差益	2,197	4,091
持分法による投資利益	11,078	16,606
補助金収入	3,802	1,989
保険解約返戻金	3,115	-
その他	4,287	7,707
営業外収益合計	24,661	30,449
営業外費用		
支払利息	156	3,131
その他	84	311
営業外費用合計	241	3,442
経常利益	2,142,057	2,200,268
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,648
特別利益合計	-	24,648
特別損失		
固定資産除却損	13,701	21,019
特別損失合計	13,701	21,019
税金等調整前当期純利益	2,128,356	2,203,897
法人税、住民税及び事業税	707,036	774,520
法人税等調整額	△93,077	△148,242
法人税等合計	613,958	626,277
当期純利益	1,514,398	1,577,619
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	75	△529
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,322	1,578,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,514,398	1,577,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,251	△16,234
退職給付に係る調整額	△10,523	△13,135
持分法適用会社に対する持分相当額	4,415	4,475
その他の包括利益合計	※ △8,359	※ △24,894
包括利益	1,506,038	1,552,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,505,963	1,553,254
非支配株主に係る包括利益	75	△529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	11,356,073	△415,005	15,480,368
当期変動額					
剰余金の配当			△932,271		△932,271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,322		1,514,322
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	582,051	-	582,051
当期末残高	2,897,650	1,641,650	11,938,125	△415,005	16,062,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,486	9,690	△9,601	18,575	14,243	15,513,187
当期変動額						
剰余金の配当						△932,271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,322
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,251	4,415	△10,523	△8,359	75	△8,283
当期変動額合計	△2,251	4,415	△10,523	△8,359	75	573,767
当期末残高	16,234	14,106	△20,124	10,216	14,318	16,086,955

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	11,938,125	△415,005	16,062,419
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087,649		△1,087,649
親会社株主に帰属する当期純利益			1,578,148		1,578,148
自己株式の取得				△296	△296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,348			△1,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,348	490,498	△296	488,853
当期末残高	2,897,650	1,640,301	12,428,624	△415,301	16,551,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,234	14,106	△20,124	10,216	14,318	16,086,955
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087,649
親会社株主に帰属する当期純利益						1,578,148
自己株式の取得						△296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,234	4,475	△13,135	△24,894	△3,443	△28,338
当期変動額合計	△16,234	4,475	△13,135	△24,894	△3,443	460,515
当期末残高	-	18,582	△33,260	△14,677	10,875	16,547,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,128,356	2,203,897
減価償却費	※2 5,686,078	※2 6,158,895
長期前払費用償却額	12,888	15,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,510	854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,485	33,193
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	134,200	248,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,629	131,762
受取利息及び受取配当金	△251	△125
支払利息	156	3,131
持分法による投資損益 (△は益)	△11,078	△16,606
固定資産除却損	13,701	21,019
レンタル資産除却損	51,705	49,146
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△24,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,915	△498,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,874	△24,763
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,357	△18,533
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,666	△16,019
レンタル資産の取得による支出	※3 △7,227,828	※3 △7,437,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,906	65,979
未払金の増減額 (△は減少)	112,470	88,758
その他	51,391	2,037
小計	740,510	985,805
利息及び配当金の受取額	265	125
利息の支払額	△156	△3,087
法人税等の支払額	△747,716	△643,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,097	339,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△787,897	△646,174
無形固定資産の取得による支出	△110,710	△131,575
投資有価証券の売却による収入	-	46,176
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,100,000	-
長期前払費用の取得による支出	△35,623	△6,019
差入保証金の差入による支出	△45,815	△48,422
差入保証金の回収による収入	4,489	11,348
その他	8,333	△1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,775	△775,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△49,716	△1,505
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,263
自己株式の取得による支出	-	△296
配当金の支払額	△932,243	△1,087,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,959	△343,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,281	△779,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,060	1,491,779
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,491,779	※1 711,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱ケアビジネスサポートシステム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

華録健康養老服務南通有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 3年～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。
 福祉用具の貸与については顧客に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点から貸与期間に応じて、履行義務が充足されると判断し、契約時に定めた各月の金額で、収益を認識することとしております。福祉用具の販売及び食事サービス等については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識することとしております。なお、商品販売における一部の取引について、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引については、顧客への財又はサービスの提供時に合理的に見積もった変動対価を増減する方法としております。
 約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	135,460千円	156,542千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	3,007,232千円	3,300,628千円
貸倒引当金繰入額	2,510	854
賞与引当金繰入額	261,764	291,827
退職給付費用	89,747	117,110

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,244千円	1,248千円
組替調整額	—	△24,648
税効果調整前	△3,244	△23,400
税効果額	993	7,165
その他有価証券評価差額金	△2,251	△16,234
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△15,671	△23,480
組替調整額	504	4,548
税効果調整前	△15,167	△18,932
税効果額	4,644	5,797
退職給付に係る調整額	△10,523	△13,135
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,415	4,475
その他の包括利益合計	△8,359	△24,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,543	—	—	804,543
合計	804,543	—	—	804,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	932,271	60	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,087,649	利益剰余金	70	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式 (注)	804,543	163	—	804,706
合計	804,543	163	—	804,706

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,087,649	70	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,087,638	利益剰余金	70	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	791,781千円	711,878千円
有価証券勘定	699,997	—
現金及び現金同等物	1,491,779	711,878

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.42円	1,064.29円
1株当たり当期純利益	97.46円	101.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,514,322	1,578,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,514,322	1,578,148
期中平均株式数 (株)	15,537,857	15,537,809